



2025年4月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月12日

上場会社名 株式会社Macbee Planet 上場取引所 東
 コード番号 7095 URL https://macbee-planet.com
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）千葉知裕
 問合せ先責任者（役職名）執行役員 経営管理本部長（氏名）川上昂士（TEL）03(3406)8858
 半期報告書提出予定日 2024年12月12日 配当支払開始予定日 2025年1月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（決算説明動画配信予定）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年4月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年5月1日～2024年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期中間期	24,850	30.0	2,465	23.2	2,442	22.8	1,366	1.2
2024年4月期中間期	19,115	115.4	2,000	117.0	1,988	114.5	1,349	118.0

(注) 包括利益 2025年4月期中間期 1,444百万円(7.6%) 2024年4月期中間期 1,342百万円(62.2%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年4月期中間期	94.84	—
2024年4月期中間期	94.45	91.75

(注1) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」を算定しています。

(注2) 2025年4月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注3) 2024年4月期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年4月期中間連結会計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年4月期中間期	21,765	10,082	46.0
2024年4月期	20,228	10,031	49.2

(参考) 自己資本 2025年4月期中間期 10,008百万円 2024年4月期 9,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年4月期	—	56.00	—	0.00	56.00
2025年4月期	—	18.00	—	—	—
2025年4月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。2024年4月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年4月期については、株式分割後の内容を記載しております。

3. 2025年4月期の連結業績予想（2024年5月1日～2025年4月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,000	21.8	4,500 ~5,000	22.6 ~36.2	4,470 ~4,970	21.9 ~35.5	2,720 ~3,070	19.1 ~34.5	187.57 ~211.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年4月期中間期	14,654,272株	2024年4月期	14,654,272株
② 期末自己株式数	2025年4月期中間期	751,252株	2024年4月期	153,088株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年4月期中間期	14,409,473株	2024年4月期中間期	14,292,185株

(注) 2024年6月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は業績予測に関するいかなる内容についてもその確実性を保証するものではありません。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tにて同日に開示しております。また、当社ウェブサイトにて同日に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュフローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、円安の進行や長期化するウクライナ情勢に起因する原材料価格の高騰により、消費マインドの低下が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主力事業が属するインターネット広告市場におきましては、世界全体としてDX(デジタルトランスフォーメーション)推進の波が押し寄せ、本格的なデジタル時代が到来しようとしており、インターネット広告市場は2023年に前年比7.8%増の3兆3,330億円(*)となりました。世界的にもオフライン媒体と比較してデジタル媒体費の費用効率が良いこともあり、全広告費の約半分を占める傾向にあり、わが国においてもその形に推移しつつあり、当社グループにとって追い風となっております。

* 株式会社電通「2023年日本の広告費」より

こうした環境のもと、当社グループは、インターネット広告をより進化させたLTVマーケティングを提唱し、独自のテクノロジーの開発に力を入れ、事業拡大に向けた取り組みを進め、当社グループの経営成績は次の通りとなりました。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高24,850百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益2,465百万円(前年同期比23.2%増)、経常利益2,442百万円(前年同期比22.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,366百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(LTVマーケティング事業)

当セグメントにつきましては、昨年から引き続き既存案件の拡大、新規案件の受注が堅調に推移したことに加え、独自のデータ取得技術を活用した施策が奏功した結果、売上高は24,485百万円(前年同期比28.8%増)、セグメント利益は3,488百万円(前年同期比21.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,536百万円増加し、21,765百万円となりました。その主な要因は、売掛金が1,401百万円、のれんが466百万円、長期貸付金が247百万円及び広告費分割払いの付帯機能提供に伴い未収入金が2,740百万円増加した一方で、現金及び預金が3,604百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,485百万円増加し、11,682百万円となりました。その主な要因は、買掛金が1,230百万円、短期借入金が951百万円増加した一方で、未払法人税等が657百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して51百万円増加し、10,082百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を1,366百万円計上したことにより利益剰余金が増加した一方で、自己株式の取得等により1,372百万円減少したことによるものです。

(3) キャッシュフローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、7,723百万円となり、前連結会計年度末残高に比べ3,604百万円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,796百万円となりました (前年同期は1,630百万円の収入)。その主な内訳は、売上債権の増加額1,323百万円、法人税等の支払額1,560百万円、未収入金の増加額2,740百万円があった一方で、仕入債務の増加額1,187百万円、税金等調整前中間純利益2,236百万円の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、988百万円となりました (前年同期は1,871百万円の支出)。その主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出675百万円、貸付けによる支出297百万円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、819百万円となりました (前年同期は29百万円の収入)。その主な内訳は、自己株式の取得による支出1,556百万円、長期借入金の返済による支出213百万円があった一方で、短期借入金の純増額951百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年4月期の業績予想につきましては、2024年6月13日の「2024年4月期 決算短信」で公表した通期の業績予想から変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,327	7,723
売掛金	4,185	5,586
未収入金	9	2,750
その他	334	739
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	15,823	16,765
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	62	56
工具、器具及び備品 (純額)	19	18
有形固定資産合計	82	75
無形固定資産		
ソフトウェア	29	19
のれん	2,203	2,670
顧客関連資産	520	487
無形固定資産合計	2,753	3,178
投資その他の資産		
投資有価証券	954	917
長期貸付金	747	994
その他	614	526
貸倒引当金	△747	△691
投資その他の資産合計	1,569	1,746
固定資産合計	4,404	5,000
資産合計	20,228	21,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当中間連結会計期間 (2024年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,487	5,717
短期借入金	1,088	2,039
1年内返済予定の長期借入金	427	427
未払法人税等	1,629	972
賞与引当金	11	11
その他	908	1,214
流動負債合計	8,553	10,382
固定負債		
長期借入金	1,513	1,300
その他	130	—
固定負債合計	1,644	1,300
負債合計	10,197	11,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,635	2,635
資本剰余金	2,629	2,629
利益剰余金	5,507	6,853
自己株式	△693	△2,065
株主資本合計	10,079	10,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△122	△44
その他の包括利益累計額合計	△122	△44
非支配株主持分	74	74
純資産合計	10,031	10,082
負債純資産合計	20,228	21,765

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
売上高	19,115	24,850
売上原価	15,328	20,312
売上総利益	3,786	4,537
販売費及び一般管理費	1,786	2,072
営業利益	2,000	2,465
営業外収益		
受取利息	8	1
その他	1	2
営業外収益合計	9	4
営業外費用		
支払利息	14	16
投資有価証券評価損	—	3
株式交付費	5	—
その他	1	6
営業外費用合計	21	27
経常利益	1,988	2,442
特別損失		
投資有価証券評価損	24	205
特別損失合計	24	205
税金等調整前中間純利益	1,963	2,236
法人税等	613	870
中間純利益	1,350	1,366
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失 (△)	0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	1,349	1,366

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
中間純利益	1,350	1,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7	77
その他の包括利益合計	△7	77
中間包括利益	1,342	1,444
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,341	1,444
非支配株主に係る中間包括利益	0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,963	2,236
減価償却費	24	21
のれん償却額	189	265
顧客関連資産償却費	32	32
株式報酬費用	7	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	121	△70
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	0
受取利息及び受取配当金	△8	△1
支払利息	14	16
株式交付費	5	—
投資有価証券評価損益(△は益)	24	209
売上債権の増減額(△は増加)	△939	△1,323
仕入債務の増減額(△は減少)	766	1,187
未収入金の増減額(△は増加)	△178	△2,740
その他	△42	△69
小計	1,962	△220
利息及び配当金の受取額	8	1
利息の支払額	△14	△16
法人税等の還付額	226	—
法人税等の支払額	△553	△1,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,630	△1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7	△5
投資有価証券の取得による支出	△509	△60
敷金及び保証金の差入による支出	△1	—
敷金及び保証金の回収による収入	80	—
貸付けによる支出	△850	△297
貸付金の回収による収入	—	50
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△675
その他の支出	△583	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,871	△988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△306	951
長期借入金の返済による支出	△239	△213
株式の発行による収入	577	—
自己株式の取得による支出	△1	△1,556
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	△819
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△211	△3,604
現金及び現金同等物の期首残高	9,663	11,327
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,451	7,723

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式592,200株の取得を行いました。また、2024年8月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式52,736株を処分いたしました。これらを要因として、当中間連結会計期間において自己株式が1,372百万円増加しております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年中間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前年中間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日)にしたがって、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	18,276	12	—	18,289
固定報酬	737	88	—	825
顧客との契約から生じる収益	19,014	101	—	19,115
外部顧客への売上高	19,014	101	—	19,115
計	19,014	101	—	19,115
セグメント利益	2,882	18	△900	2,000

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DXソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年5月1日 至 2024年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	LTV マーケティング事業			
売上高				
成果報酬	23,766	51	—	23,817
固定報酬	719	313	—	1,033
顧客との契約から生じる収益	24,485	364	—	24,850
外部顧客への売上高	24,485	364	—	24,850
計	24,485	364	—	24,850
セグメント利益	3,488	78	△1,101	2,465

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、戦略的PR事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。